



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年3月25日

上場会社名 株式会社 セキチュー 上場取引所 東
 コード番号 9976 URL <http://www.sekichu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 口 忠 弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画室長兼管理部長 (氏名) 銅 島 賢 (TEL) 027 (345) 1111
 定時株主総会開催予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 2026年5月18日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の業績 (2025年2月21日～2026年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	31,867	1.2	619	5.1	637	3.0	400	△19.0
2025年2月期	31,479	3.6	589	△19.3	618	△22.3	494	△3.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	73.04	—	3.4	2.7	1.9
2025年2月期	91.53	—	4.4	2.9	1.9

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 ー百万円 2025年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	23,438	11,851	50.6	2,183.01
2025年2月期	23,515	11,532	49.0	2,112.69

(参考) 自己資本 2026年2月期 11,851百万円 2025年2月期 11,532百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	857	△239	△782	785
2025年2月期	575	△3,048	2,538	949

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00	218	43.7	1.9
2026年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	166	41.1	1.4
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	—	—	—

(注) 2026年2月期期末配当金の内訳 特別配当10円00銭

(注) 2025年2月期期末配当金の内訳 記念配当20円00銭

3. 2027年2月期の業績予想 (2026年2月21日～2027年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	△3.7	450	△14.1	500	△5.7	350	6.7	63.89
通期	30,000	△5.9	500	△19.3	550	△13.7	350	△12.5	63.89

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期	5,586,150 株	2025年2月期	5,586,150 株
② 期末自己株式数	2026年2月期	157,022 株	2025年2月期	127,552 株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	5,477,495 株	2025年2月期	5,397,133 株

(注) 期末自己株式数には、セキチュー従業員持株会専用信託が保有する当社株式(2026年2月期113,800株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式(2026年2月期26,723株)を含んでおります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の関税政策や日中関係が経済に与える影響、物価上昇の継続による個人消費の減速懸念等、先行きは不透明な状態が続いております。

ホームセンター業界におきましては、依然として激しい競争環境の中、物価上昇を背景とした商品仕入価格の高騰、販売費及び一般管理費の増加等があり、厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社は、ホームセンター事業に参入してから、2025年で50周年を迎えることとなり、＜「感謝」～これまでに感謝。これからに感謝～＞を当事業年度のテーマに掲げました。地域のお客様やお取引先、株主様、従業員の皆様に感謝を伝える1年にしたいと考え、地域貢献事業や周年セール等を実施するとともに、これからも地域のお客様に支持していただける商品と品揃えとサービスを提供できるよう、全従業員一丸となって取り組んでまいりました。

店舗施策におきましては、前事業年度に引続き、複数店舗で改装を実施し、核となる商品部門を中心に売場をリニューアルしたほか、店舗設備の更新も積極的に行い、お客様により楽しく、安心・安全にご利用いただける店舗へと変更いたしました。

当事業年度の売上高は、310億1千8百万円(前期比で0.9%増)となりました。

商品部門別には「DIY用品」は、リフォーム・エクステリア部門は好調に推移しましたが、物価高の影響等で工具、金物部門は苦戦しました。売上高は154億7百万円(前期比1.3%減)となりました。

「家庭用品」は、ドラッグ売場の拡大等の影響もあり日用品部門が好調に推移しましたが、天候不順の影響もあり家電部門、インテリア・収納部門は苦戦しました。売上高は88億5百万円(前期比0.9%増)となりました。

「カー用品・自転車・レジャー用品」は、食料品部門が好調でしたが、レジャー・スポーツ部門、文具部門は苦戦しました。売上高は52億3千3百万円(前期比1.5%増)となりました。

「その他」の部門は、法人向け請負工事及びリユース部門が順調に推移し、15億7千1百万円(前期比25.6%増)となりました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は318億6千7百万円(前期比1.2%増)、営業利益は6億19百万円(同5.1%増)、経常利益は6億3千7百万円(同3.0%増)、当期純利益は4億円(同19.0%減)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業につきましては、売上高については主にリユース部門や日用品部門、食料品部門等が順調に推移し増加となりました。セグメント利益については、店舗運営コストの削減に努めましたが、広告宣伝費や人件費の上昇等があり前年同期を下回る結果となりました。

この結果、売上高は310億1千8百万円(前期比0.9%増)、セグメント利益は1億7千4百万円(同25.0%減)となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、既存店舗に積極的なテナント誘致を行なった結果、営業収入、セグメント利益とも増加となりました。営業収入は8億4千8百万円(前期比15.2%増)、セグメント利益は4億4千5百万円(同24.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度と比べ3千万円増加し、98億8千6百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1億6千3百万円減少しましたが、商品が1億6千2百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度と比べ1億6百万円減少し、135億5千2百万円となりました。これは、主に有形固定資産が4千7百万円、無形固定資産が5千2百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度と比べて7千6百万円減少し、234億3千8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度と比べ2億1千3百万円増加し、72億9千4百万円となりました。これは、主に買掛金が2億2千1百万円減少しましたが、未払消費税(その他)が2億6千9百万円、未払法人税等が1億1千万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度と比べ6億1千万円減少し、42億9千2百万円となりました。これは主に長期借入金5億2千5百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度と比べて3億9千6百万円減少し、115億8千7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度と比べ3億1千9百万円増加し、118億5千1百万円となりました。これは、繰越利益剰余金が1億8千1百万円、その他有価証券評価差額金が1億7千1百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度と比べて1億6千3百万円減少し7億8千5百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、主に仕入債務が減少したものの、未払消費税が増加したこと、法人税等の支払額が減少したこと等により、8億5千7百万円と前事業年度と比べ2億8千2百万円(49.2%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことにより、2億3千9百万円と前事業年度と比べ28億9百万円(92.2%)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、主に長期借入金の返済、配当金の支払により、7億8千2百万円となりました(前事業年度は25億3千8百万円の獲得)。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率	55.9	57.6	56.2	49.0	50.6
時価ベースの自己資本比率	45.8	37.2	35.0	24.2	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.74	8.36	224.40	7.67	4.53
インタレスト・カバレッジ・レシオ	63.1	27.9	1.9	30.1	22.3

(注) 1 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

なお、株式時価総額の算定上、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」のセキチュー従業員持株会専用信託が保有する当社株式を、期末発行済み株式数から控除する自己株式に含めております。

3 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢は、ウクライナ情勢や中東情勢、中国経済の減速や米国トランプ政権の政策等の状況、物価高や為替変動等の国内経済の状況、頻発する天候不順等、先行きの見通しが不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社は、＜組織を動かす「報・連・相」～コミュニケーションを増やし安心・安全な会社・店舗をつくろう～＞を次期のテーマに決めました。売上・利益の確保のため、引き続き売場改装等による商品構成の見直し、商品管理の改善によるロスの削減と業務の効率化、お客様に安心・安全にお買い物をしていただくための安全対策や設備の更新等の施策を進めてまいります。その実現のために基本に立ち返り、「報・連・相」を徹底することで従業員が組織で結果を出すことをより意識した経営を行ってまいります。また、引き続き、新たなテナント誘致による収益獲得等も積極的に行ってまいります。

次期の業績につきましては、営業収益300億(前期比5.9%減)、営業利益5億円(前期比19.3%減)、経常利益5億5千万円(前期比13.7%減)、当期純利益3億5千万円(前期比12.5%減)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月20日)	当事業年度 (2026年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	949,261	785,691
売掛金及び契約資産	995,831	1,040,536
商品	7,483,268	7,646,084
貯蔵品	20,027	26,988
前払費用	142,663	141,882
その他	265,331	245,218
流動資産合計	9,856,383	9,886,401
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,671,376	9,776,080
減価償却累計額	△5,432,720	△5,660,280
建物(純額)	4,238,655	4,115,800
構築物	2,174,688	2,188,146
減価償却累計額	△1,752,500	△1,792,389
構築物(純額)	422,187	395,757
機械及び装置	118,546	120,143
減価償却累計額	△96,589	△99,899
機械及び装置(純額)	21,956	20,244
車両運搬具	25,613	23,939
減価償却累計額	△15,846	△17,759
車両運搬具(純額)	9,767	6,179
工具、器具及び備品	1,410,821	1,485,513
減価償却累計額	△1,056,847	△1,152,329
工具、器具及び備品(純額)	353,973	333,183
土地	4,431,766	4,546,618
建設仮勘定	10,429	23,410
有形固定資産合計	9,488,737	9,441,194

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月20日)	当事業年度 (2026年2月20日)
無形固定資産		
借地権	126,247	126,247
ソフトウェア	201,616	148,650
その他	7,535	8,310
無形固定資産合計	335,400	283,208
投資その他の資産		
投資有価証券	699,649	941,051
長期前払費用	124,538	158,522
差入保証金	2,727,388	2,497,002
繰延税金資産	268,763	218,621
その他	14,954	12,974
投資その他の資産合計	3,835,294	3,828,172
固定資産合計	13,659,432	13,552,576
資産合計	23,515,815	23,438,977
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,522,466	4,300,622
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	657,156	652,404
未払金	550,504	568,280
未払費用	177,069	159,188
未払法人税等	87,878	198,764
預り金	23,169	19,277
賞与引当金	87,175	130,079
役員賞与引当金	—	2,200
契約負債	341,715	359,917
その他	33,322	303,550
流動負債合計	7,080,458	7,294,283

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月20日)	当事業年度 (2026年2月20日)
固定負債		
長期借入金	3,155,569	2,629,917
受入保証金	1,239,652	1,147,844
役員退職慰労引当金	53,453	53,453
資産除去債務	329,168	336,773
その他	125,181	124,813
固定負債合計	4,903,025	4,292,801
負債合計	11,983,483	11,587,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金		
資本準備金	3,558,349	3,558,349
その他資本剰余金	13,026	8,452
資本剰余金合計	3,571,375	3,566,801
利益剰余金		
利益準備金	272,952	272,952
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,618,405	4,800,148
利益剰余金合計	4,891,357	5,073,100
自己株式	△131,209	△160,079
株主資本合計	11,253,050	11,401,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	279,281	450,544
評価・換算差額等合計	279,281	450,544
純資産合計	11,532,331	11,851,893
負債純資産合計	23,515,815	23,438,977

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当事業年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
売上高	30,743,057	31,018,934
売上原価		
商品期首棚卸高	7,310,574	7,483,268
当期商品仕入高	21,426,299	21,573,673
合計	28,736,874	29,056,941
他勘定振替高	17,523	23,240
商品期末棚卸高	7,483,268	7,646,084
その他の原価	622,022	781,684
売上原価合計	21,858,104	22,169,300
売上総利益	8,884,952	8,849,634
営業収入		
不動産賃貸収入	736,532	848,235
営業総利益	9,621,485	9,697,869
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,769,903	2,866,073
賞与引当金繰入額	87,175	130,079
役員賞与引当金繰入額	—	2,200
賃借料	2,633,677	2,514,328
減価償却費	437,805	461,847
その他	3,103,652	3,103,926
販売費及び一般管理費合計	9,032,214	9,078,455
営業利益	589,270	619,414
営業外収益		
受取利息	14,840	14,303
受取配当金	17,153	22,352
受取手数料	11,803	11,625
受取保険金	7,875	2,721
違約金収入	24,000	—
社宅家賃収入	9,510	10,563
その他	7,586	11,619
営業外収益合計	92,770	73,186
営業外費用		
支払利息	24,366	50,794
固定資産除却損	21,107	1,937
融資手数料	17,040	—
その他	694	2,199
営業外費用合計	63,208	54,931
経常利益	618,832	637,669
特別利益		
投資有価証券売却益	—	76,194
資産除去債務戻入益	48,840	—
特別利益合計	48,840	76,194
特別損失		
減損損失	9,053	65,647
差入保証金放棄損	—	57,000
特別損失合計	9,053	122,647
税引前当期純利益	658,619	591,217
法人税、住民税及び事業税	153,630	227,585
法人税等調整額	10,985	△36,454
法人税等合計	164,615	191,130
当期純利益	494,004	400,086

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	2,921,525	3,558,349	—	272,952	4,285,979	△205,931	10,832,875	
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△161,578	—	△161,578	
当期純利益	—	—	—	—	494,004	—	494,004	
株式給付信託による自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	—	13,026	—	—	74,722	87,749	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	13,026	—	332,425	74,722	420,174	
当期末残高	2,921,525	3,558,349	13,026	272,952	4,618,405	△131,209	11,253,050	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	239,705	239,705	11,072,581
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△161,578
当期純利益	—	—	494,004
株式給付信託による自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	87,749
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,575	39,575	39,575
当期変動額合計	39,575	39,575	459,750
当期末残高	279,281	279,281	11,532,331

当事業年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,921,525	3,558,349	13,026	272,952	4,618,405	△131,209	11,253,050
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△218,343	—	△218,343
当期純利益	—	—	—	—	400,086	—	400,086
株式給付信託による自己株式の取得	—	—	—	—	—	△121,551	△121,551
自己株式の処分	—	—	△4,573	—	—	92,681	88,107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△4,573	—	181,742	△28,869	148,298
当期末残高	2,921,525	3,558,349	8,452	272,952	4,800,148	△160,079	11,401,348

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	279,281	279,281	11,532,331
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△218,343
当期純利益	—	—	400,086
株式給付信託による自己株式の取得	—	—	△121,551
自己株式の処分	—	—	88,107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	171,262	171,262	171,262
当期変動額合計	171,262	171,262	319,561
当期末残高	450,544	450,544	11,851,893

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当事業年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	658,619	591,217
減価償却費	437,805	461,847
減損損失	9,053	65,647
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,020	42,904
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	2,200
契約負債の増減額(△は減少)	△13,643	18,202
受取利息及び受取配当金	△31,994	△36,655
支払利息	24,366	50,794
固定資産除却損	21,107	1,937
差入保証金放棄損	—	57,000
投資有価証券売却益	—	△76,194
受取保険金	△7,875	△2,721
違約金収入	△24,000	—
資産除去債務戻入益	△48,840	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△105,725	△44,705
棚卸資産の増減額(△は増加)	△167,984	△169,777
仕入債務の増減額(△は減少)	55,846	△221,844
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,116	269,298
その他	34,145	△21,917
小計	813,784	987,232
利息及び配当金の受取額	20,593	23,658
利息の支払額	△19,077	△38,469
保険金の受取額	7,875	2,721
法人税等の支払額	△248,012	△117,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,163	857,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,225,710	△418,086
無形固定資産の取得による支出	△57,760	△4,531
有形固定資産の売却による収入	1,448	—
投資有価証券の取得による支出	△6,774	△27,118
投資有価証券の売却による収入	—	122,879
貸付金の回収による収入	1,980	1,980
差入保証金の回収による収入	355,091	185,016
差入保証金の差入による支出	△4,734	△1,741
預り保証金の返還による支出	△24,996	△128,912
預り保証金の受入による収入	912,518	31,416
その他	△2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,048,940	△239,098

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当事業年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200,000	—
長期借入れによる収入	4,280,000	122,000
長期借入金の返済による支出	△467,275	△652,404
自己株式の取得による支出	—	△121,551
自己株式の処分による収入	87,749	88,107
配当金の支払額	△161,595	△218,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,538,878	△782,422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	65,101	△163,570
現金及び現金同等物の期首残高	884,159	949,261
現金及び現金同等物の期末残高	949,261	785,691

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前事業年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2025年12月より、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」)を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本プランは、持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「セキチュー従業員持株会専用信託」(以下、「E-Ship信託」)を設定し、その設定後約5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

「E-Ship信託」に残存する当社株式を、「E-Ship信託」における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、116,533千円、113,800株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当事業年度末 122,000千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ホームセンター事業を主な事業とし、これに加えて不動産賃貸事業を収益獲得の柱と位置づけております。当社はこれらを基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「ホームセンター事業」は、DIY用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門店、工具買取販売専門店を営業しております。

「不動産賃貸事業」は、当社が保有・管理する不動産の賃貸、商業施設の企画・建設および運営管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前事業年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
D I Y用品	15,611,317	—	15,611,317
家庭用品	8,723,834	—	8,723,834
カー用品・自転車・ レジャー用品	5,156,157	—	5,156,157
その他(注1)	1,251,748	—	1,251,748
顧客からの契約から生じる収益	30,743,057	—	30,743,057
その他の収益(注2)	—	736,532	736,532
外部顧客への売上高及び営業収入	30,743,057	736,532	31,479,590
計	30,743,057	736,532	31,479,590
セグメント利益(注3)	231,958	357,312	589,270
セグメント資産	20,720,601	2,795,213	23,515,815
その他の項目			
減価償却費	405,298	32,507	437,805
減損損失	8,815	237	9,053
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,131,678	2,094,721	4,226,399

(注) 1 「その他」の内訳は、店舗手数料収入、請負工事収入、リユース品売上等であります。

2 その他の収益は「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
D I Y用品	15,407,556	—	15,407,556
家庭用品	8,805,799	—	8,805,799
カー用品・自転車・ レジャー用品	5,233,594	—	5,233,594
その他(注1)	1,571,983	—	1,571,983
顧客からの契約から生じる収益	31,018,934	—	31,018,934
その他の収益(注2)	—	848,235	848,235
外部顧客への売上高及び営業収入	31,018,934	848,235	31,867,170
計	31,018,934	848,235	31,867,170
セグメント利益(注3)	174,441	444,972	619,414
セグメント資産	20,692,300	2,746,677	23,438,977
その他の項目			
減価償却費	403,608	58,239	461,847
減損損失	65,647	—	65,647
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	405,976	27,151	433,127

(注) 1 「その他」の内訳は、店舗手数料収入、請負工事収入、リユース品売上等であります。

2 その他の収益は「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当事業年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
1株当たり純資産額	2,112円69銭	2,183円01銭
1株当たり当期純利益	91円53銭	73円04銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年2月20日)	当事業年度 (2026年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,532,331	11,851,893
普通株式に係る純資産額(千円)	11,532,331	11,851,893
普通株式の発行済株式数(株)	5,586,150	5,586,150
普通株式の自己株式数(株)	127,552	157,022
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,458,598	5,429,128

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当事業年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	494,004	400,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	494,004	400,086
普通株式の期中平均株式数(株)	5,397,133	5,477,495

4 当社は当事業年度より「信託型従業員インセンティブ・プラン (E-Ship®)」を導入しており、「1株当たり純資産額」の算定上、セキチュー従業員持株会専用信託が保有する当社株式を、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(当事業年度113,800株)。
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当事業年度26,723株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。